

2009年5月1日現在

経 歴 書		
フリガナ	オハラアツジ	性別
氏名	小原 篤次	男・女
生年月日 (年齢)	昭和36年12月28日	
現住所	中華人民共和国 香港特別行政区	
E-mail	atsuji_ohara @ yahoo.co.jp	
学 歴		
年月	事 項	
昭和60年3月	同志社大学法学部法律学科卒業	
平成14年4月	フィリピン国立大学大学院アジアセンター修士課程フィリピン研究科修了	
学 位		
年月	事 項	
平成14年4月	フィリピン国立大学大学院アジアセンター フィリピン研究 修士 Asian Center, University of the Philippines (Master of Arts in Philippine Studies)	
	大学 博士 ( )	
職 歴		
年月	事 項	
自 昭和60年4月 至 昭和60年9月	チェースマンハッタン銀行大阪支店貿易金融部	
自 昭和60年10月 至 平成4年9月	朝日新聞社 記者職	
自 平成7年9月 至 平成9年9月	財団法人九州経済調査協会 研究主査	
自 平成9年4月	大阪経済法科大学 アジア研究所 客員研究員 (現在に至る)	
自 平成10年1月 至 平成11年3月	和光証券株式会社 主として和光経済研究所 主任研究員	
自 平成10年4月 至 平成10年9月	福岡大学商学部非常勤講師 平成10年度特別講義V (ベンチャー企業論、分割講義、担当5月13日)	
自 平成11年8月 至 平成13年4月	ブルームバーグ・エル・ピー 主としてマネージャー・エディター	

自 平成 13 年 5 月	アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社
至 平成 15 年 6 月	投資信託本部アシスタント・バイス・プレジデント
自 平成 15 年 7 月	朝日新聞社電子電波メディア本部 CNN. co. jp 翻訳 (非常勤)
至 平成 16 年 1 月	
自 平成 16 年 1 月	県立長崎シーボルト大学国際交流学部非常勤講師 (国際経済論)
至 平成 16 年 3 月	
自 平成 16 年 2 月	新光証券株式会社 (旧和光証券) 主として商品企画部グローバルストラテジスト
至 平成 21 年 5 月	
自 平成 19 年 4 月	敬愛大学経済学部非常勤講師 (前期「国際経済論 I」、後期「国際経済論 II」、「貿易論」)
至 平成 20 年 3 月	
学会及び社会における活動等	
年 月	事 項
平成 6 年 8 月 11 日	国際開発学会 会員 (現在に至る)
平成 8 年 10 月 26 日	アジア政経学会 会員 (現在に至る)
平成 9 年 10 月 10 日	日本国際経済学会 会員 (現在に至る)
平成 13 年 6 月 16 日	証券経済学会 会員 (現在に至る)
平成 15 年 3 月 29 日	日本華僑華人学会 会員 (現在に至る)
平成 19 年 8 月 21 日	国際会議 Ulaanbaatar Forum for East Asia 報告
平成 20 年 1 月 23 日	フジテレビ「ニュース・ジャパン」出演 (中国証券市場について)
平成 20 年 5 月 15 日	テレビ朝日「報道ステーション」出演 (四川大地震の経済的影響について)
平成 20 年 5 月 17 日	日本金融学会 会員 (現在に至る)
平成 20 年 6 月 1 日	社団法人日本経済調査協議会 S W F 調査専門委員会 専門委員 (平成 21 年度終了)

氏名			
著書・学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発行雑誌等 又は発表学会等の名称
(著書)			
1.九州経済調査協会研究報告 No. 220『東アジアと福岡・九州の共存的発展の可能性』 第 I 章「福岡をとりまく東アジアビジネスの現状と展望」(1) 電気機械産業 (5) 小売業 (9) 金融業 第 III 章「福岡・九州における人的ネットワークの現状と展望」	共著	平成 8 年 10 月	財団法人九州経済調査協会
2.『九州経済における産業空洞化の現状と課題』、第 III 章「産業空洞化への対応」、第 IV 章「制度・規制面の課題」	共著	平成 9 年 3 月	財団法人九州経済調査協会
3.『新・東アジア経済論』 第 6 章「金融市場の国際化とアジア通貨危機」	共著	平成 13 年 4 月	ミネルヴァ書房
4.『東アジアのグローバル化と地域統合：新・東アジア経済論 III』 第 6 章「金融市場と資金調達のグローバル化」、第 13 章「国境を越える労働力移動と地域経済」	共著	平成 19 年 5 月	ミネルヴァ書房
5. 政府系ファンド：巨大マネーの真実	単著	平成 21 年 2 月	日本経済新聞出版社
6. 東アジア地域協力の共同設計 第 10 章「日本の金融資産の対外投資」	共著	平成 21 年 10 月	西田書店
(学術論文)			
1 .The Project Making Process of Japanese Funded School Buildings: The Case Study of Japanese Grant Aid in the Philippines (修士学位論文)	単著	平成 13 年 6 月	Asian Center, University of the Philippines
2. アジア通貨危機後の米国のアジア株式投資－民間セクターによる新たな制度選択の事例報告－	単著	平成 14 年 12 月	東アジア研究第 35 号、大阪経済法科大学アジア研究所
3. 米国における年金基金のベンチャー投資	単著	平成 15 年 5 月	証券経済学会年報第 38 号、証券経済学会
4. 国際株式ベンチマーク改定と年金基金の投資国選定基準－アジア通貨危機後の米国投資家の制度選択－	単著	平成 15 年 5 月	国際開発研究第 12 巻第 1 号、国際開発学会

5. 中国株式市場の海外投資家自由化	単著	平成 15 年 11 月	東アジア研究第 38 号、大阪経済法科大学
6. 米国年金基金の V C 投資に関する情報開示の進展ーカリフォルニア州公務員退職年金の V C 投資情報を中心にー	単著	平成 16 年 1 月	計画行政第 27 巻第 1 号、日本計画行政学会
7. アジア債券市場の発展と日本の金融資産選択	単著	平成 16 年 3 月	東アジア研究第 38 号、大阪経済法科大学
8. アジア債券市場における日本の機関投資家の課題	単著	平成 16 年 7 月	国際開発研究第 13 巻第 1 号、国際開発学会
9. 中国の債券市場形成と流動性改革	単著	平成 18 年	東アジア研究第 44 号、大阪経済法科大学
10. 公開企業の資金調達と投資銀行ーアジア株式市場 2001~2005 年ー	単著	平成 18 年	東アジア研究第 46 号、大阪経済法科大学
11. 日本の金融資産のホーム・バイアスの変化ーアジア通貨統合の視点ー	単著	平成 21 年	東アジア研究第 53 号、大阪経済法科大学
(その他)			
口頭発表			
1. 日本の無償援助事業の形成過程	単著	平成 7 年 10 月	東南アジア史学会関西例会 (於大阪市立大学文化交流センター)
2. Aid Administration in Political Transaction Period: Turnover from NEDA after Marcos Administration	単著	平成 7 年 12 月	第 6 回国際開発学会全国大会 (於広島国際会議場)
3. 海外援助がフィリピンの開発行政の行政改革に及ぼす影響	単著	平成 8 年 12 月	東南アジア史学会第 56 回研究大会 (於鹿児島歴史資料センター黎明館)
4. NGO 向け公的助成・補助金の役割と課題ー国際ボランティア貯金を事例として	単著	平成 9 年 12 月	第 8 回国際開発学会全国大会 (於埼玉大学)

5. アジア通貨危機後のアジア型経済・経営	単著	平成10年6月	第38回アジア政経学会西日本部会（於愛知大学）
6. 地方の国際化における地方自治体と民間セクターの連携	単著	平成10年9月	日本計画行政学会第21回全国大会（於北九州国際会議場）
7. 東南アジアの株式市場の変化と課題	単著	平成10年10月	国際経済学会第57回全国大会（於関東学院大学）
8. 米国の対東南アジア株式投資－機関投資家とベンチマークの動向中心に－	単著	平成13年10月	日本国際経済学会第60回全国大会（於神戸大学）
9. カリフォルニア州職員退職年金基金の新興国投資評価基準	単著	平成14年9月	日本計画行政学会第25回全国大会（於つくば国際会議場）
10. 米国における年金基金のベンチャー投資	単著	平成14年11月	第58回証券経済学会全国大会（於北星学園大学）
11. 海外投資家のベンチマーク基準が途上国資本市場に与える影響の考察	単著	平成15年6月	国際開発学会第4回春季大会（於学術総合センター・一橋記念講堂）
12. 中国債券市場の現状と課題	単著	平成17年6月19日	第63回証券経済学会（於武蔵大学）
その他著作			
1. ジャーナリストが見たフィリピンと日本	単著	平成6年8月	第2回大阪・アジアスカラシップ活動報告書、財団法人大阪国際交流センター
2. 九州地方開発ミニレポート	共著	平成8年3月	国土庁地方振興局
3. 海を越える九州・山口企業：環境テクノス	単著	平成8年7月	九州経済調査月報第582巻、九州経済調査協会
4. 岐路に立つ草の根の海外援助	単著	平成8年8月	九州経済調査月報第583巻、九州経済調査協会

5. 台頭する新企業都市：日出町	単著	平成8年9月	九州経済調査月報第583巻、九州経済調査協会
6. 九州・山口のベンチャー企業100社	共著	平成8年10月	九州経済調査月報別冊第584巻、九州経済調査協会
7. 九州の景気：仮需効果で明るさ広がる	共著	平成8年11月	九州経済調査月報第585巻、九州経済調査協会
8. 見直される異業種交流	単著	平成8年11月	九州経済調査月報第586巻、九州経済調査協会
9. 定着する輸入ビジネス	単著	平成9年1月	九州経済調査月報第588巻、九州経済調査協会
10. 九州の景気：駆け込み需要で穏やかな回復	共著	平成9年2月	九州経済調査月報第588巻、九州経済調査協会
11. 九州経済における産業空洞化の現状と課題	共著	平成9年3月	九州経済調査協会
12. 九州の人口移動、4年連続転入超過：総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告季報」	単著	平成9年4月	九州経済調査月報第590巻、九州経済調査協会
13. 九州の景気：大きかった駆け込み需要効果	共著	平成9年5月	九州経済調査月報第591巻、九州経済調査協会
14. 消費税率引き上げの影響	共著	平成9年6月	九州経済調査月報第592巻、九州経済調査協会
15. 公開意欲増す九州・山口のベンチャー企業	単著	平成9年7月	九州経済調査月報第594巻、九州経済調査協会
16. 地域連携時代の中山間村：南郷村	単著	平成9年9月	九州経済調査月報第595巻、九州経済調査協会
17. 整備進むアジア関連プロジェクト：啓発型から戦略型へ	単著	平成9年10月	九州経済調査月報第597巻、九州経済調査協会

18. 高騰する銀、低迷する金価格	単著	平成10年2月	和光ウィークリー1846号、和光経済研究所
19. 原油市況と日本経済への影響	単著	平成10年3月	和光ウィークリー1849号、和光経済研究所
20. 販売拡大する商品ファンド	単著	平成10年3月	和光ウィークリー1850号、和光経済研究所
21. 協調合意した産油国	単著	平成10年3月	経済トピックス（和光経済研究所）
22. 格付けが指摘するわが国の課題	単著	平成10年4月	和光ウィークリー1854号、和光経済研究所
23. 緊迫するインドネシア情勢と日本の経済関係	単著	平成10年5月	和光経済研究所
24. 11年ぶりの安値を記録した韓国株式市場	単著	平成10年5月	和光経済研究所
25. スハルト後のインドネシアと日本経済	単著	平成10年6月	和光ウィークリー1859号、和光経済研究所
26. 株価の相関性高まる世界の株式市場	単著	平成10年9月	和光ウィークリー1873号、和光経済研究所
27. 為替変動と外貨建て商品	単著	平成10年10月	和光ウィークリー1877号、和光経済研究所
28. 外債運用増加する株式投信	単著	平成10年11月	和光ウィークリー1881号、和光経済研究所
29. インターネットと資産運用	単著	平成10年11月	和光ウィークリー1883号、和光経済研究所
30. 最悪期を脱したアジア株式市場	単著	平成10年11月	和光ウィークリー1884号、和光経済研究所

31. カントリーシーリング格下げ	単著	平成 10 年 11 月	和光ウィークリー1885 号、和光経済研究所
32. 欧州 8 カ国、取引所統合で合意	単著	平成 10 年 12 月	和光ウィークリー1887 号、和光経済研究所
33. 多様化する株式投信の実績と RR 分類	単著	平成 10 年 12 月	和光ウィークリー1888 号、和光経済研究所
34. 株価調整から脱却の可能性	単著	平成 17 年 1 月	チャイナ株式トピック 2005-001、新光証券
35. 投資家心理と”中国悲観論”	単著	平成 17 年 1 月	チャイナ株式トピック 2005-002、新光証券
36. H株指数：5月の騰落率は8勝3敗	単著	平成 17 年 3 月	チャイナ株式トピック 2005-003、新光証券
37. 反日デモ収拾に動く中国政府	単著	平成 17 年 4 月	チャイナ株式トピック 2005-004、新光証券
38. 反発の機会を探る香港H株指	単著	平成 17 年 4 月	チャイナ株式トピック 2005-005、新光証券
39. 高度経済成長と学生運動 日本の経験から中国の「デモ」を考える	単著	平成 17 年 4 月	チャイナ株式トピック 2005-006、新光証券
40. 反日デモを止めた日中首脳会談	単著	平成 17 年 4 月	チャイナ株式トピック 2005-007、新光証券
41. 北京滞在報告：旅行と消費のメーデー七連休	単著	平成 17 年 5 月	チャイナ株式トピック 2005-008、新光証券
42. 人民元変更後の中国に関心が移る投資家	単著	平成 17 年 5 月	チャイナ株式トピック 2005-009、新光証券
43. 「ファンド深化指数」から世界が見える！米国 1.48、日本 0.72、中国 0.15	単著	平成 17 年 5 月	投資信託事情、48(5) (通号 534)

44. グローバルマネーと『人民元改革』、2005年後半の香港のH株市場	単著	平成17年6月	チャイナ株式トピック 2005-010、新光証券
45. オルターナティブ投資時代の確率論、ETFは儲かるのか？	単著	平成17年7月	チャイナ株式トピック 2005-011、新光証券
46. 1ヵ月後に人民元切り上げの可能性	単著	平成17年7月	チャイナ株式トピック 2005-012、新光証券
47. 通貨バスケット制導入の東アジア政策協調～評価できる人民元切り上げのタイミング	単著	平成17年7月	チャイナ株式トピック 2005-013、新光証券
48. 米国の戦略性：中国に先物市場を売るシカゴ	単著	平成17年7月	チャイナ株式トピック 2005-014、新光証券
49. 先進国の低金利で生まれたBRICsブーム インド・中国ファンドの選び方	単著	平成17年7月	投資信託事情、48(7) (通号 536)
50. 反日デモで忘れられた市場：7月のH株、人民元切り上げで8%上昇	単著	平成17年8月	チャイナ株式トピック 2005-015、新光証券
51. 9.11 総選挙、日中関係を改善する首相は登場するのか	単著	平成17年8月	チャイナ株式トピック 2005-016、新光証券
52. 8年ぶりの高値後、下落のH株-押し目買いの機会	単著	平成17年9月	チャイナ株式トピック 2005-017、新光証券
53. ETFは国際分散投資のパスポート	単著	平成17年9月	投資信託事情、48(9) (通号 538)
54. 2006年からの5カ年計画：中国首脳「改革なくして発展なし」	単著	平成17年10月	チャイナ株式トピック 2005-018、新光証券
55. 2006年の中国：金融改革の仕上げと人民元切り上げの可能性	単著	平成17年11月	チャイナ株式トピック 2005-019、新光証券
56. 年金「乗り遅れ世代」は改革応援世代ー郵政改革後、シフトが期待される国債と銀行ー	単著	平成17年11月	投資信託事情、48(11) (通号 540)

57. BRICs：高まる世界の投資家としての役割－人民元切り上げ、自由化圧力より重要な協調政策	単著	平成18年1月	投資信託事情、49(1) (通号 542)
58. 8日のH株指数急落と高まるBRICs株価間の連動	単著	平成18年2月	チャイナ株式トピック 2006-001、新光証券
59. 1ドル＝8.0元に向けた人民元切り上げの可能性	単著	平成18年2月	チャイナ株式トピック 2006-002、新光証券
60. BRICs：世界の注目で高まる株価指数の相関係数－投資のグローバル化とFRB新議長証言－	単著	平成18年3月	投資信託事情、49(3) (通号 544)
61. 金融政策なくして経済政策なし：日本の現在と中国の10年後	単著	平成18年3月	チャイナ株式トピック 2006-003、新光証券
62. 五輪で終わらない世界4位の経済大国：H株指数予想を上方修正	単著	平成18年3月	チャイナ株式トピック 2006-004、新光証券
63. 中国は世界2位、インドは4位：米CIAの2005年GDP推計	単著	平成18年3月	チャイナ株式トピック 2006-005、新光証券
64. リアルBRICs：新興市場の政治経済学(1)欧米のファンド・ベンチマークが決める新興株市場	単著	平成18年5月	投資信託事情、49(5) (通号 546)
65. リアルBRICs：新興市場の政治経済学(2)「ヒトはカネなり」、米国流：国際機関－投資銀行を往来する人材	単著	平成18年6月	投資信託事情、49(6) (通号 547)
66. H株指数、高い流動性は継続：投資機会の可能性	単著	平成18年6月	チャイナ株式トピック 2006-006、新光証券
67. 変わる中国：上昇した中国A株、対外投資解禁のQDII	単著	平成18年6月	チャイナ株式トピック 2006-007、新光証券
68. リアルBRICs：新興市場の政治経済学(3)米最大年金基金の新興株式市場の選定基準	単著	平成18年7月	投資信託事情、49(7) (通号 548)
69. リアルBRICs：新興市場の政治経済学(4)19世紀の英国で起きた架空ソブリン債：ユートピア・ボヤイス	単著	平成18年8月	投資信託事情、49(8) (通号 549)

70. 国際収支の記述 18 回登場 : 中国人民銀行の第 2 四半期政策報告	単著	平成 18 年 8 月	チャイナ株式トピック 2006-008、新光証券
71. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (5) 金融システムなき巨額投資 : 産業・交通革命の 19 世紀米国	単著	平成 18 年 9 月	投資信託事情、49(9) (通号 550)
72. 8 月 BRICs 株価 : インド 8.9%、H 株 0.8%、円建て投資は為替益が寄与	単著	平成 18 年 9 月	チャイナ株式トピック 2006-009、新光証券
73. ドコモ超す世界最大 IPO、中国工商銀行の上場は 10 月 27 日との現地紙報道	単著	平成 18 年 9 月	チャイナ株式トピック 2006-010、新光証券
74. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (6) 南北戦争後の「鉄道バブル」、経営管理や財務分析の生みの親	単著	平成 18 年 10 月	投資信託事情、49(10) (通号 551)
75. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (7) アジア通貨危機 4 市場 : グローバル化のセグメンテーション	単著	平成 18 年 11 月	投資信託事情、49(11) (通号 552)
76. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (8) 新興市場の政治経済学 : 投資銀行によるグローバルセグメント	単著	平成 18 年 12 月	投資信託事情、49(12) (通号 553)
77. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (9) 「キューバ危機」に学ぶ人民元切り上げの決定分析	単著	平成 19 年 1 月	投資信託事情、50(1) (通号 554)、投資信託事情調査会
78. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (10) 慶応大学出身のタイ中銀総裁—クーデター後の資本規制	単著	平成 19 年 2 月	投資信託事情、50(2) (通号 555)、投資信託事情調査会
79. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (11) 時価総額資本主義 : 株式市場の規模の経済	単著	平成 19 年 3 月	投資信託事情、50(3) (通号 556)、投資信託事情調査会
80. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (12) 債券市場育成とアジア人採用の費用対効果	単著	平成 19 年 4 月	投資信託事情、50(4) (通号 557)、投資信託事情調査会
81. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (13) 中国の人材不足リスクとアジア債券市場	単著	平成 19 年 5 月	投資信託事情、50(5) (通号 558)、投資信託事情調査会
82. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (14) エマージング・バイアスと中国の国債市場	単著	平成 19 年 6 月	投資信託事情、50(6) (通号 559)、投資信託事情調査会

83. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (15) 香港返還から 10 年、世代交代で中国過大評価リスク	単著	平成 19 年 7 月	投資信託事情、50(7) (通号 560)、投資信託事情調査会
84. 中国株 次の「上海発株安」は本当に怖いのか	単著	平成 19 年 7 月 3 日	エコノミスト、85(35) (通号 3903)、毎日新聞社
85. .リアル BRICs:新興市場の政治経済学 (16) 世界が見つめる中国一党大会後と人民元改革	単著	平成 19 年 8 月	投資信託事情、50(8) (通号 561)、投資信託事情調査会
86. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (17) 国際間取引を支える国際標準 SWIFT	単著	平成 19 年 9 月	投資信託事情、50(9) (通号 562)、投資信託事情調査会
87. 外資が成否握る資源ブームの現状 (第 2 特集 草原の資源大国 モンゴルの行方)	単著	平成 19 年 9 月 29 日	週刊東洋経済、(6102)、東洋経済新報社
88. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (18) モンゴルの資源ナショナリズム	単著	平成 19 年 10 月	投資信託事情、50(10) (通号 563)、投資信託事情調査会
89. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (19) 流行する「インフレ型犯罪」	単著	平成 19 年 11 月	投資信託事情、50(11) (通号 564)、投資信託事情調査会
90. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (20) 石油ショックとペトロチャイナ	単著	平成 19 年 12 月	投資信託事情、50(12) (通号 565)、投資信託事情調査会
91. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (21) 存在感高まる政府系ファンド SWF	単著	平成 20 年 1 月	投資信託事情、51(1) (通号 566)、投資信託事情調査会
92. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (22) アブダビ SWF—投資対象は F1 レースのスポンサー	単著	平成 20 年 2 月	投資信託事情、51(2) (通号 567)、投資信託事情調査会
93. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (23) アジア通貨危機と金融政策	単著	平成 20 年 3 月	投資信託事情、51(3) (通号 568)、投資信託事情調査会
94. リアル BRICs 新興市場の政治経済学 (24) 石油価格に連動するロシア経済—SWF は「断熱材」	単著	平成 20 年 4 月	投資信託事情、51(4) (通号 569)、投資信託事情調査会
95. リアル BRICs：新興市場の政治経済学 (25) 運用業界最後のカード「アジア+ $\alpha$ 」ファンド	単著	平成 20 年 5 月	投資信託事情、51(5) (通号 570)、投資信託事情調査会

96. 四川大地震は中国の産業構造すら変化させる可能性	単著	平成 20 年 6 月 10 日	エコノミスト、86(33) (通号 3969)、毎日新聞社
97. リアル BRICs : 新興市場の政治経済学 (26) 四川大地震で見る中国の情報開示	単著	平成 20 年 6 月	投資信託事情、51(6) (通号 571)、投資信託事情調査会
98. 分散投資はではもはやリスク回避はできない? (特集/投資信託 嘘と本当)	単著	平成 20 年 6 月	週刊東洋経済、(6151)、東洋経済新報社
99. 中東は最後の IPO 天国 (特集/投資信託 嘘と本当)	単著	平成 20 年 6 月	週刊東洋経済、(6151)、東洋経済新報社
100. GDP の日本超えが秒読み段階に入ったマクロ経済 (特集 中国の時代)	単著	平成 21 年 7 月 20・27 日	金融財政事情、60(28) (通号 2845)、金融財政事情研究会
101. 中国 株価 (2010 年 世界市場総予測) -- (新興国・商品・不動産)	単著	平成 21 年 12 月 25 日	エコノミスト、87(68) (通号 4075)、毎日新聞社